iSiD
IT Solution Innovator

ISID Business Report　2011.4.1–2011.9.30

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第37期第2四半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績は、売上高30,638百万円（前年同期比106.1%）、営業利益892百万円（前年同期は営業損失△38百万円）、経常利益1,017百万円（前年同期は経常利益84百万円）、四半期純利益716百万円（前年同期は四半期純損失△1,547百万円）となりました。

当期は、中期経営計画「ISID Open Innovation 2013 ～価値協創～」の初年度です。東日本大震災の影響はあったものの、中期経営計画の方針である「競争優位分野への集中」を推進した結果、すべての事業セグメントにおいて前年同期比増収を達成することができました。また「電通との協業加速」によって民間企業向けおよび公共分野向けに協業プロジェクトが着実に増加しています。さらに「先端技術活用による新規ビジネスの開発」を推進するオープンイノベーション研究所を新設し積極的な活動を開始しました。研究開発費を前年同期比110.8%と拡大させるとともに、最先端の位置測位技術を有するクウジット株式会社をISIDグループに迎え、新たなソリューションの創出を加速させています。

加えてコスト抑制にも努めた結果、利益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益すべて大幅に改善し、営業利益、四半期純利益については黒字化を達成いたしました。

配当金について

当社は、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。第2四半期末の配当につきましては、従来通り1株あたり10円とさせて頂きました。期末に予定している配当金とあわせ、年間配当金は1株につき20円（第2四半期末配当金10円、期末配当金10円）とさせていただく予定です。

通期業績予想および今後の経営方針について

通期の連結業績は、売上高64,500百万円（前期比107.1%）、営業利益2,700百万円（前期比122.9%）、経常利益2,900百万円（前期比123.4%）、当期純利益1,800百万円（前期は当期純損失△132百万円）を予想しております。

通期業績予想

（単位：百万円）

	当期予想（平成24年3月期）	前期実績（平成23年3月期）	前期比
売上高	64,500	60,232	107.1%
営業利益	2,700	2,197	122.9%
経常利益	2,900	2,350	123.4%
当期純損益	1,800	△132	－

円高の継続や欧州の金融不安を背景に、事業環境の先行きは極めて不透明な状況となっております。当社グループといたしましては、状況の変化に適切に対応し、中期経営計画の下、2013年度（平成25年度）売上高800億円、営業利益55億円の目標実現に向け、努力を重ねてまいります。より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

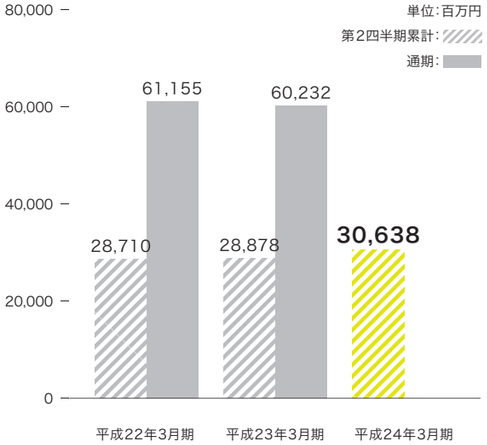
平成23年12月



代表取締役社長

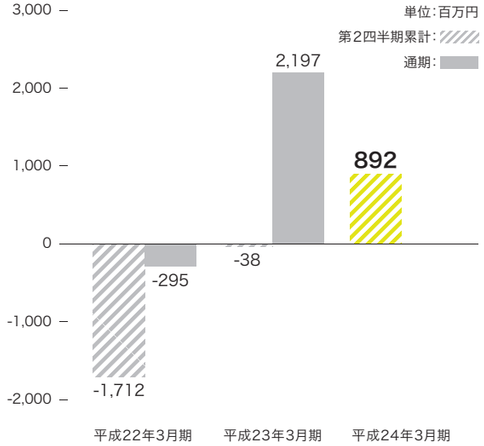
釜井節生

業績ハイライト



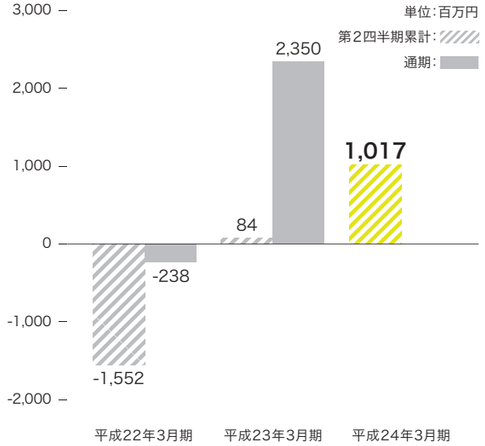
売上高　30,638百万円　前年同期比 106.1%

当期が初年度となる中期経営計画「ISID Open Innovation 2013 ～価値協創～」にもとづき、各事業セグメントにおいて競争優位分野への集中を進めた結果、すべての事業セグメントにおいて販売が好調に推移し、売上高は、前年同期比に比べ1,760百万円増収の30,638百万円（前年同期比106.1%）となりました。



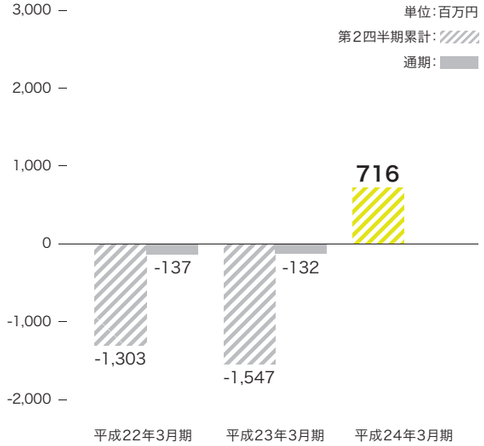
営業利益　892百万円

増収に加え、売上総利益率が向上したことにより、売上総利益は794百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却費の減少等により前年同期比138百万円の減少となったことから、営業利益は930百万円増益の892百万円となりました。



経常利益　1,017百万円

営業外収益は、主として為替差益（49百万円）、受取利息（27百万円）、受取配当金（21百万円）により、合計で167百万円となりました。営業外費用は、主としてリース支払利息（22百万円）、持分法による投資損失（16百万円）により、合計で42百万円となりました。結果、経常利益は、前年同期に比べ933百万円増益の1,017百万円となりました。



当期純利益　716百万円

特別利益には、投資有価証券売却益（106百万円）を計上しました。特別損失の計上はありませんでした。

前年同期は特別損失に、人員削減等の合理化施策関連費用（1,491百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（357百万円）等を計上していたことから、四半期純利益は、前年同期比に比べ2,263百万円増益の716百万円となりました。

事業セグメント別の営業概況

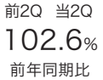
事業セグメント別売上高

金融業向けに ITソリューションを提供する事業　8,801百万円

金融ソリューションセグメント

銀行、証券、損保、リース向けのシステム構築サービスが拡大したことに加え、情報機器の販売も拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

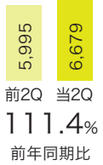
銀行向けには海外拠点システム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム、証券向けには市場系システム、損保向けにはWeb契約システム、リース向けには当社上海現地法人による基幹業務システムの構築が好調に推移しました。

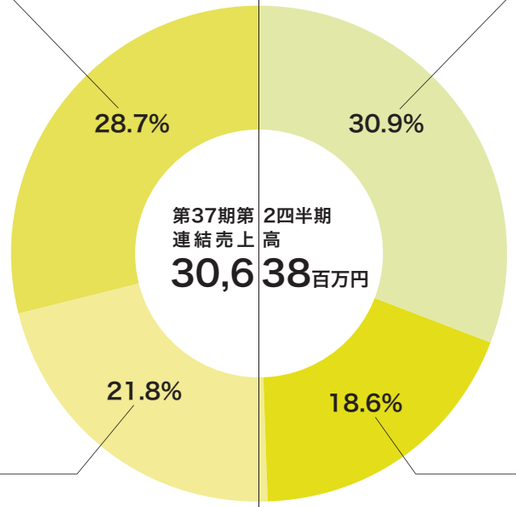


企業の基幹業務における ITソリューションを提供する事業　6,679百万円

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント

基幹ソリューション（企業の基幹業務システムの販売、構築）、会計ソリューション（財務会計、管理会計、連結会計などのシステムの販売、構築）、人事ソリューション（人事管理システムの販売、構築）が好調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。





製造業の設計開発分野における ITソリューションを提供する事業　9,473百万円

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント

設計開発分野の構想設計※業務領域におけるコンサルティングサービスのほか、コンピューターによる設計支援ツール（CAD）等の設計支援ソフトウェア販売が精密機器、自動車、造船業界向けに拡大したため、当セグメントの売上高は増収となりました。

※構想設計：製品設計段階において、製品に求められる機能や性能を実現するために、実現方式や主要部品の構成・能力などを検討し、大まかな設計諸元を決めていく初期段階のプロセス。コンピューターによる設計支援ツール（CAD）等を使う詳細設計の前段階として実施される。



電通グループ向け、ならびに電通グループとの 協業によるITソリューションを提供する事業　5,684百万円

コミュニケーションITセグメント

電通グループとの協業ビジネスが好調に推移した結果、当セグメントの売上高は増収となりました。

電通グループとの協業によるビジネスは、中期経営計画において注力している分野の1つです。当期は、公共機関向けや、事業会社向けのシステム構築サービスの案件が協業により増加しました。



サービス品目別の営業概況

サービス品目別売上高

コンサルティングサービス　1,035百万円

製造業の設計開発分野において提供しているコンサルティングサービスが好調に推移したことに加え、会計分野において、国際会計基準「IFRS」の先行導入を支援するコンサルティングサービスが拡大したことから、増収となりました。



受託システム開発　9,168百万円

銀行、証券、損保、リース向けのシステム構築サービスが拡大したことに加え、電通グループとの協業によるシステム構築が拡大したこと等により、増収となりました。

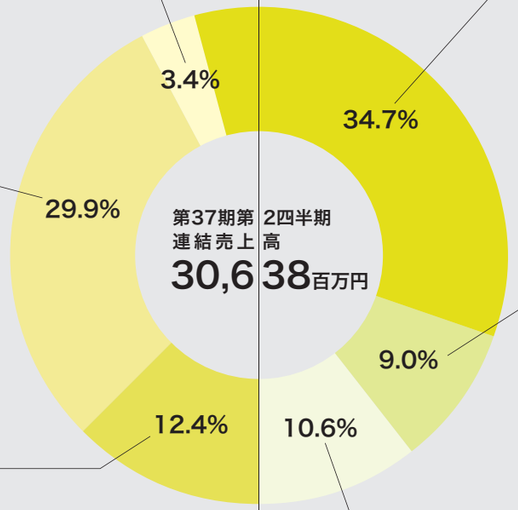


ソフトウェア製品　当社グループが独自に開発したソフトウェアパッケージを提供するサービス　3,807百万円

金融機関向けパッケージ「BANK・R（バンクアール）」、連結会計パッケージ「STRAVIS（ストラビス）」、人事管理パッケージ「POSITIVE（ポジティブ）」、基幹業務支援パッケージ「Business SPECTRE（ビジネススペクトル）」の販売は拡大しましたが、金融機関向け決済管理パッケージ「流動性管理システム」※の大型導入案件が前年に終了したことにより、減収となりました。

※流動性管理システム：日銀ネット（日本銀行と金融機関の間の資金決済をオンラインで処理するシステム）の決済方式、即時グロス決済（各取引毎に決済を行う方法）に対応した金融機関向けの決済管理システム。





ソフトウェア商品　他社開発のソフトウェアパッケージを提供するサービス　10,628百万円

製造業の設計開発分野向けに提供している設計支援ソフトウェア（CAD/CAE/DM/PLM等）の販売が、精密機器、自動車、造船業界向けに好調に推移しました。加えて、会計分野において、グループ会計ソリューション「Oracle E-Business Suite」、経営管理ソリューション「Hyperion」の販売、ならびに追加機能の開発サービスが拡大したこと等により、増収となりました。



アウトソーシング・運用保守サービス　2,752百万円

主として電通グループ向けの拡大により、増収となりました。



情報機器販売・その他　3,245百万円

主として金融業向けに拡大したことにより、増収となりました。



中期経営計画の進捗状況について

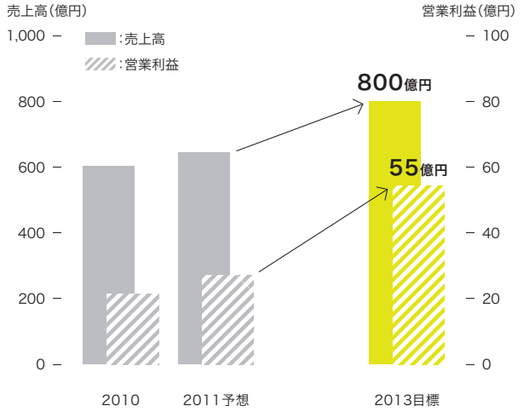
ISIDグループの中期経営計画「ISID Open Innovation 2013 ～価値協創～」がスタートしました。
あらゆるパートナーとのコラボレーションによって新しい価値を生み出し、お客様や社会の大きな課題の解決に貢献することを目指しています。以下では、上期におけるその取り組み状況をご報告します。

中期経営計画「ISID Open Innovation 2013 ～価値協創～」

6つの基本方針

- ①競争優位分野への集中
- ②電通との協業加速
- ③先端技術活用による新規ビジネスの開発
- ④人材力強化
- ⑤安定収益基盤の拡充
- ⑥コスト構造改革

業績目標



上期の進捗状況について

①競争優位分野への集中

競争優位性のある分野への人材や投資の集中を図っています。その結果、当上期は銀行の海外拠点システムやインターネットバンキングシステム、あるいは製造業の設計支援ソフトウェアの導入など、当社グループが強みをもつ分野で売上高が拡大しました。さらに、地域金融機関向けソリューション「BANK・R」の拡充や中国展開、製造業向け構想設計ソリューション「iQUAVIS」の開発など、競争優位分野でのさらなる事業拡大を進めています。

②電通との協業加速

電通グループのマーケティング課題解決力とISIDグループのIT課題解決力を掛け合わせることで、同業他社との差別化を図っています。当上期において、電通グループとの協業案件は、政府・公共団体向けや民間企業向けに着実に増加しています。また11月には、電通グループのITソリューションを統合的に提供し、マーケティングプロセス全体をサポートする電通グループ内横断の新プロジェクトチーム、「team DoIT！（チーム・ドゥーイット）」が発足し、当社も中核的役割を担い参画しています。

③先端技術の活用による新規ビジネスの開発

先端技術を活用した新しいビジネスの創出を目的として、4月にオープンイノベーション研究所を新設しました。位置測位技術を活用したマーケティングや商業施設・街づくりなどへの適用を進めるため、JAXAや立命館大学との共同研究を推進するとともに、同技術に優れるクウジット株式会社をISIDグループに迎え、ソリューション開発を進めています。他にも、テレビの視聴者が、同じ番組を見ながらソーシャルメディアを通して会話をしたり、体験を共有したりする「ソーシャルビューイング」のアプリ開発をはじめ、様々な技術の実用化に向けた取り組みを行っています。

④人材力強化

当社グループの競争力の源泉は、「人財」にあります。採用、教育、評価、組織など、「人財」に関連するあらゆる制度の抜本的改革を実施するため、「人財イノベーションプロジェクト」を発足し、活動を開始しました。

⑤安定収益基盤の拡充

ISIDグループ横断で、安定収益基盤となるサービスメニューの開発や販売戦略の立案を推進しています。特に、「クラウド」については、ISIDが持つ中立性を強みとして、セールスフォース・ドットコム社、米Amazon Web Services社などと幅広く提携し、サービス提供力を強化しています。また、19のクラウドソリューションを全事業セグメントにわたって展開することで、他社との差別化を図っております。

⑥コスト構造改革

管理間接部門の適正な人員配置および業務の効率化、経費抑制、外注費適正化などをさらに推し進めるべく、戦略の立案と実行に取り組んでいます。

トピックス

ISID、治験業務効率化を実現する製薬業界向けクラウドサービスの提供を開始

米国IntraLinks社の製薬業界向けクラウドサービス「IntraLinks Clinical Solution（イントラリンクス・クリニカル・ソリューション）」の国内での提供を開始しました。

本サービスは、製薬業界における臨床試験（治験）関連情報の交換・共有を安全かつ円滑に実現し、治験に関わる組織全体にわたる情報一元化、プロセス管理、コミュニティ形成を支援するもので、欧米の代表的な製薬企業が主導する国際共同治験※において多数採用されています。世界の新薬開発の潮流となりつつある国際共同治験を支える情報基盤としての機能を備え、我が国の社会的課題の一つであるドラッグ・ラグの解消に大きく貢献するソリューションです。（2011年8月4日発表）

※国際共同治験：世界の複数の国において同時に実施する治験をいう。世界各国での販売時期の差を極小化し、世界市場における売り上げを最大化できることから、製薬企業のグローバル戦略上不可欠とされている。また患者から見るとドラッグ・ラグが無くなり、治療機会の損失を防ぐことができる。

ISIDとクウジット、位置・空間連動型サービス分野で業務・資本提携

位置・空間情報およびAR（拡張現実感）技術を活用したサービス事業強化のため、ソネットエンタテインメント株式会社のグループ会社であるクウジット株式会社と業務・資本提携を行いました。

両社が目指す新たな位置・空間連動型サービスは、消費者一人ひとりの行動や嗜好に応じて、最適な情報を最適なタイミングで、圧倒的なリアリティをもったコンテンツとして提供するものです。消費者がこれまでに経験したことのない、心地よい体験をもたらすことにより、新たな行動が喚起されます。企業にとっては、多様な消費者のライフログ※を収集できるだけでなく、新しい市場の創造に向けた消費者とのコンタクトポイントとなります。また、大規模商業施設やイベントなどにおける集客はもとより、地域を訪れた人の嗜好に合った街の魅力を伝えるなど、地域全体の活性化に寄与し、未来の街づくりに貢献するサービスの創造を目指してまいります。（2011年8月4日発表）

※ライフログ：人間の生活・行い・体験などを、映像・音声・位置情報などのデジタルデータとして記録すること。

ISIDとみずほ情報総研、不動産担保評価システムを提供開始

ISIDとみずほ情報総研株式会社は、地域金融機関向けの統合ソリューション「BANK・R（バンクアール）」のラインアップを拡充し、「不動産担保評価」システムの提供を開始しました。本システムは、地域金融機関の本部・営業店・不動産評価部門など、融資審査における不動産担保評価・管理に関わる全ての部門の業務効率化を支援し、融資審査業務の全体最適を実現します。「不動産担保評価」システムは、各金融機関が自社環境に導入するパッケージ・ソフトウェアとしての提供に加え、クラウド環境での構築も可能なシステムとして、全国の地域金融機関を対象に提供してまいります。（2011年9月8日発表）

脈波センサーの新たな用途を提案する「感性アプリ」と「脈音〜MyacNe」を開発

ISIDとローム株式会社、立命館大学の3者は、スマートフォン向けアプリケーションとして、末梢血管の運動反応である脈波を計測する脈波センサーの測定データを解析して人の感情を表現する「感性アプリ」と、脈波の変化に応じて音楽を変化させる「脈音〜MyacNe」を開発しました。

立命館大学とISIDは、ユーザーに新しい体験や価値を提供することを目標として、脈波センサーをはじめとする様々なセンサーの可能性を引き出すアプリケーションの研究開発に取り組んでいます。またロームは、脈波センサーのウェアラブル化と、無線送信による携帯端末でのデータの分析を実現しつつ、指輪型、ブレスレッド型、イヤリング型など、日常における様々な利用シーンを想定した開発を行っています。

3者は今後も、脈波センサーをはじめとした各種センサーの活用ニーズの掘り起こしとアイデアの具現化、そして実用化に向けて、研究開発に取り組んでまいります。
（2011年10月6日発表）

ISIDとiTiD、製品開発における構想設計業務の支援システム「iQUAVIS」を提供開始

ISIDと子会社である株式会社アイティアイディコンサルティングは、製造業の製品開発における構想設計※1業務を支援する新システム「iQUAVIS（アイクアビス）」の提供を開始しました。

近年、自動車・機械・精密機器などの製品開発において、ハードウェアの物理的な構造設計だけでなくソフトウェアによる動作制御が不可欠となりつつあります。新たな技術の実用化には、製品開発の初期にあたる構想設計において、ハードウェアとソフトウェアの論理的な整合性を保った設計案を作成し、それを実現する妥当な開発計画を立てることが必要になります。「iQUAVIS」は、そのような複雑な製品の開発において、最適な設計手順を導くことができる業界初のシステムです。これまで30社以上の大手製造業の製品開発プロセスの改革を支援してきた独自の特許技術を採用し、製造業のグローバル市場における製品開発を強力に支援します。（2011年10月27日発表）

※構想設計：製品に求められる機能・性能を実現するために、実現方式、主要部品の構成・能力などを検討し、大まかな設計諸元を決めていくプロセス。コンピューターによる設計支援ツール（CAD）等を使う詳細設計の前段階として実施される。

iQUAVIS

導入事例

ISID、ジェイアイエヌの次期経理システムを構築

～SAPクラウドサービス「BusinessACXEL for SAP ERP」により短期導入を実現、世界市場での成長戦略を支援～

アイウエアブランド「JINS（ジンズ）」を展開する株式会社ジェイアイエヌの次期経理システムを、ISIDが提供するSAPクラウドサービス「BusinessACXEL for SAP ERP」（以下BusinessACXEL）で構築しました。本システムは、国内市場で急成長を遂げるジェイアイエヌの経営基盤をより強固なものとし、さらに世界市場における成長戦略を支える情報基盤となるもので、5ヶ月という短期間での導入を経て2011年5月9日に稼働を開始しました。

ジェイアイエヌでは、世界市場への参入も視野に入れ、グローバル展開やIFRS（国際財務報告基準）等の幅広い対応が可能であるシステム基盤の実現に向けて、経理システムの再構築を決定し、複数のシステムを比較検討した結果、ISIDの「Business ACXEL」が採用されました。

「BusinessACXEL」は、アジア初のSAPクラウドサービスとして、ISIDが開発し、2010年に提供を開始しました。今後も本サービスを核として基幹業務システムのクラウド提供に積極的に取り組み、企業のグローバルビジネス拡大に貢献してまいります。（2011年5月11日発表）

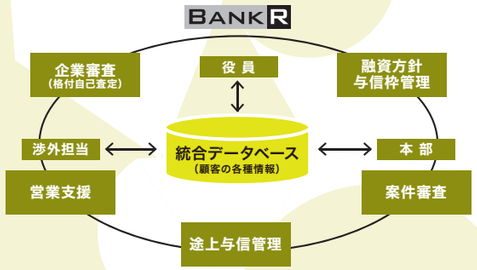
Business ACXEL for SAP® ERP

清水銀行の業務支援システムを刷新、情報の一元管理化を実現

～地域金融機関向け統合ソリューション「BANK・R」の「営業支援」「電子稟議」「担保・保証管理」「顧客情報管理」システムを導入～

みずほ情報総研株式会社とISIDは、株式会社清水銀行向けに、地域金融機関向け統合ソリューション「BANK・R（バンクアール）」の「顧客情報管理」「営業支援」「電子稟議」「担保・保証管理」システムを導入し、2011年6月13日から本稼働しました。

本システムの導入により、渉外内容や企業情報など、各部門で得た情報を統合データベースとして一元管理することで、顧客実態を渉外担当、役員、本部で把握することが可能になりました。その結果、共有化されたデータに基づいた営業支援、企業審査、融資方針、与信枠管理、案件審査、途上与信管理を、一連の業務として実施することが可能になりました。さらに、融資稟議事務の電子化により、ペーパーレス化を実現し、稟議プロセスの効率化、審査基準の統一化・明確化を可能とすると同時に、コスト削減にも寄与します。（2011年6月14日発表）



地域金融機関向け統合ソリューション「BANK・R」
「顧客情報管理」「営業支援」「電子稟議」「担保・保証管理」システム導入後のイメージ

ISID、ホシザキグループの人事給与シェアードサービスの基盤システムを構築

～シェアードサービス部門の短期立ち上げをパッケージソフト「POSITIVE」で支援～

世界的な総合厨房機器メーカーであるホシザキ電機株式会社のグループ人事給与シェアードサービスの基盤となる統合人事給与システムをパッケージソフト「POSITIVE（ポジティブ）」で構築しました。

本システムは、ホシザキ電機と国内グループ会社計16社約450拠点の従業員約7,500名を対象として、2010年11月より全機能が稼働しています。本システムの稼働により、ホシザキグループでは人事給与業務シェアードサービス部門の立ち上げを約1年という短期間で実現し、グループ人事給与業務の集約・効率化を実現しています。さらにPOSITIVEの機能を活用して、それまで紙ベースで行っていた給与明細書や源泉徴収票の配布、年末調整の申告などをWebでの公開・入力に切り替えることで、人事部門の業務負荷を大幅に削減しました。
（2011年6月24日発表）

開放型HRMソリューション POSITIVE® ポジティブ

北都銀行の審査支援システムをクラウドで刷新、グループ経営効率化を支援

～地域金融機関向け統合ソリューション「BANK・R」の「格付・自己査定」システムを導入～

みずほ情報総研株式会社とISIDは、フィデアグループの株式会社北都銀行向けに、地域金融機関向け統合ソリューション「BANK・R（バンクアール）」の「格付・自己査定」システムを、地域金融機関で初めてISIDのクラウドサービス基盤である「CLOUDiS/IaaS（クラウディス・イアース）」上で構築しました。

「BANK・R格付・自己査定」システムは、信用格付業務と自己査定業務を一連の業務として捉え、業務の最適化と効率化を可能とします。本システムの稼働により、フィデアグループとしての統一した融資先評価を行える環境が構築され、北都銀行では、信用リスク管理の更なる高度化が図られるとともに、自己査定業務の本部集約による業務効率化を実現することができました。

また今回、ISIDのクラウドサービス基盤である「CLOUDiS/IaaS」上でシステムを構築することにより、採用決定からサービス開始まで4カ月という短期導入を実現しました。加えて、金融機関の業務システムに求められる高度な信頼性と可用性を備えたクラウドサービス基盤の採用により、耐障害性のさらなる強化とともに、ハードウェア維持管理・更改に伴うコストの削減を実現することができました。（2011年8月31日発表）

BANK R

ISIDの注力ソリューション

金融機関向け「インターネット投資信託サービス」

金融機関にとって、今やインターネットバンキングは店舗やATMと並ぶ重要な顧客との接点です。時間や場所に捉われず、また人手とコストのかかる窓口対応を行わずに様々なサービスを提供できるため、各金融機関はダイレクト（非対面系）チャネルの核としてインターネットバンキングサービスの提供に注力してきました。特に、地域に根差した営業活動を重視する地域金融機関においては、生活者との関係を発展させる手段としてインターネットバンキングが重要であり、限られた費用で、いかに生活者を惹きつけ、使ってもらえるサービスを提供するかが大きな課題となっています。

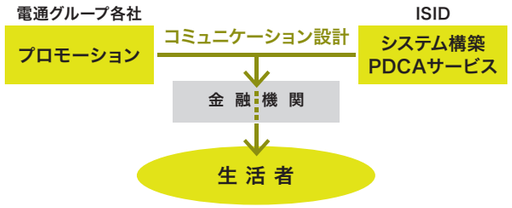
一方、当社が2010年9月に株式会社電通と共同で実施した「インターネットバンキング活性化に向けた生活者意識調査」によると、インターネットバンキングの利用頻度はインターネットバンキング用口座の開設率に比べ、実際の利用率は伸び悩んでいます。特に、金融機関にとって収益性の高い投資信託などの金融商品取引を行う利用者は、振込などの取引を行う利用者と比べて少ないのが現状です。

そこで、ISIDでは、全国の金融機関向けに、当社独自の「インターネット投資信託サービス」を開発しました。2011年6月の販売開始以来、株式会社北都銀行をはじめ、多くの金融機関にご採用いただいています。

本サービスは、金融機関と生活者の間のあるべきコミュニケーションを、電通グループとして設計することから始まります。その上で、当社が提供するクラウド環境にシステムを構築するとともに、電通グループ独自のノウハウにもとづいた広告・キャンペーン等の各種プロモーションを合わせて提供します。また、システム導入後は、利用者の傾向を定期的に分析し、金融機関毎の顧客属性に対応したシステムの改善を支援するPDCA※サイクルサービスも提供します。

電通グループの強みを活かし、システムとコミュニケーションの両面からソリューションを提供することにより、金融機関のインターネット投信取引の活性化を実現いたします。

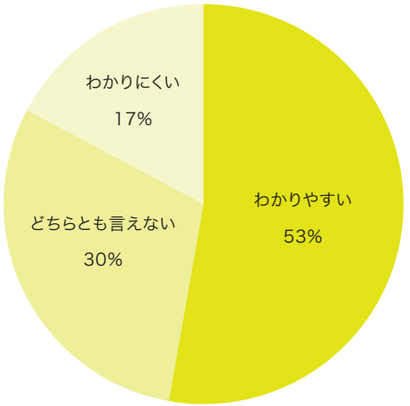
※PDCA：Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字。



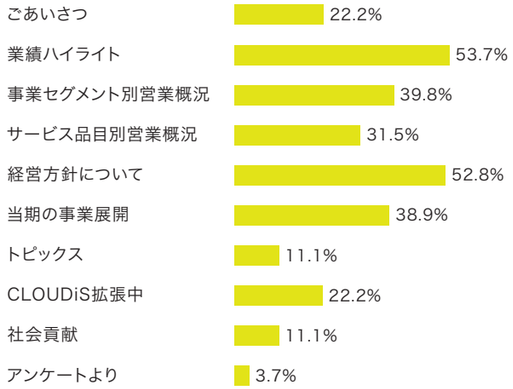
株主の皆様へのアンケートより

年に2回、ISID Business Reportにアンケートを同封し、株主の皆様のご意見をお伺いしております。前回（平成23年3月期）は、多数のご回答をいただきありがとうございました。以下に、アンケートの集計結果を一部ご紹介いたします。皆様から頂戴したご意見・ご要望をもとに、より一層、わかり易く、お役に立つ情報の発信に努めてまいります。

質問：
ISID Business Reportの内容について、どう思われますか？



質問：
ISID Business Reportの中でどの記事に興味を持たれましたか？（いくつでも）



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 （平成23年9月30日）	前第2四半期 （平成22年9月30日）	前期 （平成23年3月31日）
資産の部			
流動資産	33,145	28,691	31,294
固定資産	18,384	19,275	18,276
有形固定資産	5,699	5,796	5,851
無形固定資産	4,824	5,050	4,492
投資その他の資産	7,859	8,429	7,932
資産合計	**51,529**	**47,967**	**49,570**
負債の部			
流動負債	15,527	14,393	14,321
固定負債	2,624	2,160	2,375
負債合計	**18,152**	**16,554**	**16,696**
純資産の部			
株主資本	32,943	31,463	32,552
資本金	8,180	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285	15,285
利益剰余金	9,505	8,025	9,114
自己株式	△ 28	△ 28	△ 28
その他の包括利益累計額	434	△ 302	321
少数株主持分	–	252	–
純資産合計	**33,377**	**31,412**	**32,873**
負債純資産合計	**51,529**	**47,967**	**49,570**

連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	前第2四半期 自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	前期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	**30,638**	**28,878**	**60,232**
売上原価	20,948	19,981	40,526
売上総利益	**9,690**	**8,896**	**19,705**
販売費及び一般管理費	8,797	8,935	17,508
営業損益	**892**	**△ 38**	**2,197**
営業外収益	167	169	240
営業外費用	42	46	86
経常利益	**1,017**	**84**	**2,350**
特別利益	106	–	17
特別損失	–	2,000	2,197
税金等調整前四半期（当期）純損益	**1,124**	**△ 1,915**	**170**
法人税等合計	407	△ 336	327
少数株主損益	–	△ 32	△ 24
四半期（当期）純損益	716	△ 1,547	△ 132
四半期（当期）包括利益	**830**	**△ 1,742**	**304**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	前第2四半期 自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	前期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
❶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798	749	3,612
❷ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451	△ 720	△ 1,417
❸ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 952	△ 941	△ 1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 89	△ 108	△ 91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	304	△ 1,021	202
現金及び現金同等物の期首残高	11,417	11,215	11,215
❹ 現金及び現金同等物の期末残高	11,722	10,194	11,417

POINT

❶ 法人税等の支払（△659百万円）、売上債権の増加（△641百万円）、前渡金の増加（△593百万円）があった一方、税金等調整前四半期純利益（1,124百万円）の計上、前受金の増加（1,559百万円）、減価償却費（1,416百万円）の計上等があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,798百万円の資金増加となりました。

❷ 投資有価証券の売却による収入（606百万円）があった一方、ソフトウェア等の無形固定資産の取得（△702百万円）、定期預金の預入による支出（△265百万円）、関係会社株式の取得による支出（△150百万円）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは451百万円の資金減少となりました。

❸ リース債務の返済による支出（△626百万円）、配当金の支払（△325百万円）により、財務活動によるキャッシュ・フローは952百万円の資金減少となりました。

❹ 当第2四半期累計期間の活動の結果、現金及び現金同等物は304百万円増加し、当第2四半期末の残高は11,722百万円となりました。

プロフィール（平成23年9月30日現在）

役員一覧

取締役および監査役

代表取締役	釜井　節生
取締役	福山　章弘
取締役	市川　建志
取締役	上原　伸夫
取締役	笠　健児
取締役	梅沢　幸之助
取締役	吉本　敦
取締役	小林　明
取締役	堀沢　紳
取締役	岩田　晴夫
取締役	岩上　和道
常勤監査役	木内　忠
監査役	一條　和生
監査役	伊沢　富男
監査役	土屋　泰昭

執行役員

最高経営責任者 最高執行責任者	釜井　節生
副社長執行役員	福山　章弘
専務執行役員	市川　建志
専務執行役員	上原　伸夫
常務執行役員	笠　健児
常務執行役員	梅沢　幸之助
常務執行役員	吉本　敦
常務執行役員	小林　明
常務執行役員	堀沢　紳
常務執行役員	小谷　繁弘
執行役員	定形　哲
執行役員	菅沼　重行
執行役員	渡邊　信彦
執行役員	三上　嗣夫
執行役員	齋藤　実
執行役員	海野　慎一
執行役員	阿部　公継
執行役員	丸山　裕幸
執行役員	大金　慎一
執行役員	名和　亮一

会社概要

社　名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本　社	東京都港区港南二丁目17番1号
事業所	大阪・名古屋・三鷹・広島
設　立	昭和50年12月11日
連結従業員数	2,223名
連結子会社数	10社（国内5社・海外5社）
ホームページ	www.isid.co.jp

経営基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。

企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

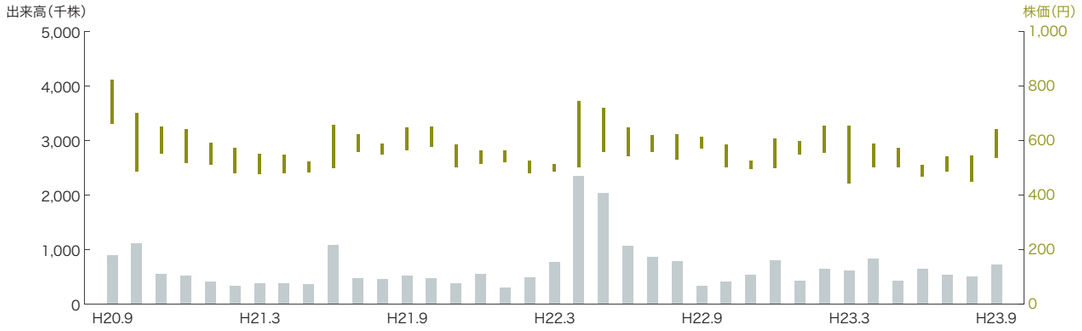


株式の状況（平成23年9月30日現在）

株式総数

発行可能株式総数：98,000,000株　発行済株式総数：32,591,240株

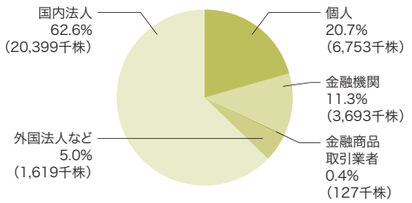
株価と出来高表



大株主の状況（上位10位）

順位		持株数（千株）	持株比率（%）
1	株式会社電通	20,129	61.76
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,675	5.14
3	電通国際情報サービス持株会	942	2.89
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	795	2.43
5	野村信託銀行株式会社（投信口）	288	0.88
6	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	155	0.47
7	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	144	0.44
8	ユナイテッド ネーションズ, フォー ザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエヌ オーガン	131	0.40
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	100	0.30
10	株式会社自然素材生活	100	0.30

所有者別持株比率と持株数



合計　32,591千株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711（通話料無料）（平日9:00～17:00）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.isid.co.jp）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812（銘柄名 ISID）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
   株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp
03-6713-6160（IR関連）
03-6713-6055（株式事務関連）

＊本レポートに掲載されたプロダクト／サービス名は、ISIDおよび開発元各社の商標または登録商標です。

株式会社 電通国際情報サービス